

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)当法人は「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、先入先出法による原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却方法

①平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した固定資産 ……旧定額法

②平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した固定資産 ……定額法

(4)引当金の計上基準

退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	10,000,000			10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定預金				
財政安定化基金特定預金	14,042,500			14,042,500
備品・社会資源等購入引当預金	10,154,024		3,045,633	7,108,391
公益認定準備預金	7,826,493		7,826,493	0
減価償却引当預金	2,571,297		259,200	2,312,097
退職給付引当預金	17,438,750	3,563,750		21,002,500
E M S 維持費用積立預金	1,870,410		261,520	1,608,890
小計	53,903,474	3,563,750	11,392,846	46,074,378
合計	63,903,474	3,563,750	11,392,846	56,074,378

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	10,000,000	10,000,000		
小計	10,000,000	10,000,000	0	0
特定預金				
財政安定化基金特定預金	14,042,500		14,042,500	
備品・社会資源等購入引当預金	7,108,391		7,108,391	
公益認定準備預金	0		0	
減価償却引当預金	2,312,097		2,312,097	
退職給付引当預金	21,002,500			21,002,500
E M S 維持費用積立預金	1,608,890		1,608,890	
小計	46,074,378	0	25,071,878	21,002,500
合計	56,074,378	10,000,000	25,071,878	21,002,500

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	9,072,601	5,214,946	3,857,655
什器備品	2,152,174	2,144,558	7,616
ソフトウェア	259,200	30,240	228,960
合計	11,483,975	7,359,504	3,865,271

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載しているので、省略する。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	17,438,750	3,563,750			21,002,500